



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 サノヤスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7022 URL <https://www.sanoyas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北達 伊佐雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 福井 直也 (TEL) 06-4803-6171
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	23,352	15.9	509	433.1	636	60.9	459	7.9
2023年3月期	20,145	5.2	95	△57.1	395	92.7	425	△2.1

(注) 包括利益 2024年3月期 1,083百万円(298.2%) 2023年3月期 272百万円(△69.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	13.65	13.51	5.5	2.4	2.2
2023年3月期	12.77	12.60	5.4	1.5	0.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	27,249	8,961	32.7	263.62
2023年3月期	25,702	8,010	30.9	237.40

(参考) 自己資本 2024年3月期 8,901百万円 2023年3月期 7,935百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,610	△804	△583	1,566
2023年3月期	△534	△933	△597	1,329

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	167	39.2	2.1
2024年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	168	36.6	2.0
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		84.1	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	23,500	0.6	100	△80.4	200	△68.6	200	△56.4	5.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	33,814,782株	2023年3月期	33,473,786株
② 期末自己株式数	2024年3月期	47,248株	2023年3月期	47,215株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	33,639,530株	2023年3月期	33,324,689株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ目から4ページ目の「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前期 (2023年3月期)	当期 (2024年3月期)	増減額	増減率 (%)
売上高	20,145	23,352	3,207	15.9
営業利益	95	509	414	433.1
経常利益	395	636	240	60.9
親会社株主に帰属 する当期純利益	425	459	33	7.9

売上高は、レジャーセグメントにおいて前期にパレットタウン大観覧車の営業が終了したこと等により減収となった一方で、製造業向けセグメントは半導体不況や中国向け需要の減退により落ち込んだ産業機械部品の製造を除き、乳化・攪拌装置の製造等全般に好調であったこと、旺盛な建設需要を背景に建設業向けセグメントが好調に推移したことに加え、2022年8月に買収した松栄電機(株)の売上高が通年で寄与したことから、全体としては大幅な増収となりました。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに、売上高の増加に伴い増益を達成しました。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益については、下記の特別利益が含まれています。

(特別利益)

・政策投資株式の一部売却による投資有価証券売却益 155百万円

(単位：百万円)

	前期 (2023年3月期)	当期 (2024年3月期)	増減額	増減率 (%)
受注高	19,691	20,587	895	4.5
受注残高	13,202	14,027	824	6.2

旺盛な建設需要を捉えて好調に推移した建設業向けセグメント並びに大型の遊戯機械の受注があったレジャーセグメントで前期比受注高が伸長した結果、受注残高も大きく積み上げることが出来ました。

セグメント区分

	製造業向け セグメント	建設業向け セグメント	レジャー セグメント
サノヤス・エンジニアリング(株) 機械式駐車装置の製造及びメンテナンス ショットブラストマシンの製造及びメンテナンス 建設工事用エレベーターの製造及びレンタル	○	○ ○	
サノヤス精密工業(株) 各種産業機械部品の製造及び組立 農機及び特装自動車用部品の製造及び組立	○ ○		
みづほ工業(株)、美之賀機械(無錫)有限公司 乳化・攪拌装置の製造 純水設備・排水処理設備及び膜分離装置の設計及び施工 大型食品タンク等各種タンクの設計及び施工	○ ○ ○		
サノヤス・エンテック(株) 空調・給排水・衛生設備の設計及び施工 環境装置の製造及びメンテナンス 医療廃棄物処理装置の製造及びメンテナンス	○ ○	○	
ハピネスデンキ(株) 大規模施設向け動力制御盤・分電盤・配電盤等の製造 及び電気工事		○	

	製造業向け セグメント	建設業向け セグメント	レジャー セグメント
松栄電機(株)、松栄電気システムコントロール(株) 通信インフラ向け配電盤・分電盤等の製造		○	
サノヤス・ライド(株)、サノヤス・ライドサービス(株) 遊園地遊戯機械設備の製造及びメンテナンス 遊園地施設の運営管理の受託			○ ○

(製造業向けセグメント)

(単位：百万円)

	前期 (2023年3月期)	当期 (2024年3月期)	増減額	増減率 (%)
売上高	8,704	10,071	1,367	15.7
営業利益	574	982	407	70.9
受注高	8,844	7,540	△1,304	△14.7
受注残高	5,272	3,728	△1,544	△29.3

売上高は、半導体不況や中国向け需要の減退により産業機械部品の製造及び組立が大きく落ち込んだものの、乳化・攪拌装置の製造において国内事業が好調に推移したことに加え、中国向けで大口売上を計上する等順調であったこと、環境装置の製造及びメンテナンスが好調であったことから増収となりました。営業利益は、売上高の増加に伴い増益となりました。

受注については、産業機械部品の製造及び組立は半導体や中国マーケットの回復が遅れ、乳化・攪拌装置の製造でも中国経済低迷による設備投資減速の影響を受けた結果、セグメント全体でも受注高、受注残高ともに前期を下回りました。

(建設業向けセグメント)

(単位：百万円)

	前期 (2023年3月期)	当期 (2024年3月期)	増減額	増減率 (%)
売上高	7,520	9,830	2,310	30.7
営業利益	92	488	396	429.5
受注高	9,566	10,526	960	10.0
受注残高	7,484	9,100	1,616	21.6

売上高は、コロナ影響やロシアのウクライナ侵攻を起因とする電子部品・部材の長納期化の影響が緩和され、高層ビル用を中心とする動力制御盤・分電盤・配電盤の製造や機械式駐車装置のメンテ修繕及びリニューアル工事が復調した他、建設工事用エレベーターの製造及びレンタルや空調・給排水・衛生設備の設計及び施工等全ての事業で順調に推移しました。これに2022年8月に買収した松栄電機(株)の売上高が加わり、大幅増収となりました。

受注については、機械式駐車装置のメンテ修繕及びリニューアル工事や空調・給排水・衛生設備の設計及び施工で受注が積み上がった結果、受注高、受注残高ともに大きく伸長しました。

(レジャーセグメント)

(単位：百万円)

	前期 (2023年3月期)	当期 (2024年3月期)	増減額	増減率 (%)
売上高	3,921	3,450	△470	△12.0
営業利益	849	467	△382	△45.0
受注高	1,280	2,520	1,239	96.8
受注残高	445	1,198	752	169.0

部品販売・メンテナンスは好調に推移したものの、遊戯機械設備の販売が少なかったこと、遊園地施設運営において2022年8月31日に営業を終了したパレットタウン大観覧車の売上がなくなったこと及び休日の天候不順により来客者数が伸び悩んだことから、前期比減収減益となりました。

受注については、(株)よみうりランドから大型の観覧車を受注したこと等から、受注高、受注残高ともに大きく伸長しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	主な増減理由
流動資産	11,807	12,446	638	その他流動資産 △292 受取手形 △168 契約資産 443 電子記録債権 269 現金及び預金 237 原材料及び貯蔵品 111
固定資産	13,895	14,803	907	有形固定資産 △132 投資有価証券 924
流動負債	10,395	12,025	1,629	支払手形及び買掛金 △735 契約負債 △435 1年内返済予定の長期借入金 △364 電子記録債務 1,485 短期借入金 1,400 未払法人税等 121
固定負債	7,296	6,261	△1,034	繰延税金負債 305 長期借入金 △1,228 リース債務 △219
純資産	8,010	8,961	951	その他有価証券評価差額金 650 利益剰余金 292

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ237百万円増加し、1,566百万円となりました。

(単位：百万円)

前期 (2023年3月期)	当期 (2024年3月期)	増減額	主な収入・支出	
(営業活動によるキャッシュ・フロー)				
△534	1,610	2,145	売上債権の増加	△613
			契約負債の減少	△445
			仕入債務の増加	800
			税金等調整前当期純利益	775
			減価償却費	735
			法人税等の還付額	293
(投資活動によるキャッシュ・フロー)				
△933	△804	128	有形固定資産の取得による支出	△637
			無形固定資産の取得による支出	△262
(財務活動によるキャッシュ・フロー)				
△597	△583	14	短期借入金の純増減額	1,400
			長期借入れによる収入	940
			長期借入金の返済による支出	△2,532
			リース債務の返済による支出	△223

(4) 今後の見通し

当社は、2024年3月29日、2024年度から2026年度の3年間を計画期間とする「中期経営計画〈'24-'26〉」を公表いたしました。前中期経営計画期間中はコロナ禍の長期化やロシアのウクライナ侵攻等、想定を超える状況下、「守りの経営」を余儀なくされました。新たな中期経営計画では、2030年度に迎える「新生サノヤス10周年」に向けて経営の基盤固めの3年間と位置づけ、積極的な投資を行う「攻めの経営」に舵を切る方針です。ソリューションの強化、イノベーションへの挑戦、ESG経営の進化・深化を3つの重点施策とし、産業インフラや環境関連ソリューションへのリソースの重点投下や新商品開発による差別化戦略の実行、カーボンニュートラル実現の推進等に取り組んで参ります。中期経営計画最終年度の2026年度には売上高300億円、営業利益10億円、営業益率3.3%、ROE 6%以上を達成すべき経営指標としています。

また、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応として、資本収益性の向上に取り組んで参ります。株主資本コスト5.7%を上回るROE 6%以上を達成するとともに、中期経営計画の着実な実行を通してPBR 1倍以上を実現したいと考えております。

加えて同日付で計画初年度にあたる翌連結会計年度の業績予想についても公表しております。翌連結会計年度については売上高235億円、営業利益1億円、経常利益2億円、親会社株主に帰属する当期純利益2億円と増収減益の見通しとしています。売上高は製造業向けが受注の端境期となる影響で減収となる一方、建設業向けは旺盛な需要が継続し増収を確保し、全体では微増収の見通し。工専用エレベーターレンタル機の増設や遊園地施設の遊戯機械の入れ替え等、積極的な投資を行うことによるコスト増や給与アップ等の人財投資を前倒しで実施することから、減益の見通しとしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準による連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,389	1,626
受取手形	443	275
売掛金	4,676	4,766
契約資産	300	744
電子記録債権	1,003	1,272
商品及び製品	243	266
仕掛品	1,565	1,491
原材料及び貯蔵品	1,179	1,290
その他	1,018	726
貸倒引当金	△13	△14
流動資産合計	11,807	12,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,633	6,654
減価償却累計額	△3,357	△3,510
建物及び構築物（純額）	3,275	3,144
機械、運搬具及び工具器具備品	14,419	15,008
減価償却累計額	△12,577	△12,991
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,842	2,017
土地	2,831	2,831
建設仮勘定	342	166
有形固定資産合計	8,292	8,159
無形固定資産		
ソフトウェア	353	509
のれん	679	589
その他	17	17
無形固定資産合計	1,050	1,116
投資その他の資産		
投資有価証券	3,853	4,777
繰延税金資産	222	200
退職給付に係る資産	278	301
その他	206	250
貸倒引当金	△8	△2
投資その他の資産合計	4,552	5,526
固定資産合計	13,895	14,803
資産合計	25,702	27,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,575	1,840
電子記録債務	983	2,468
短期借入金	2,250	3,650
1年内返済予定の長期借入金	1,797	1,432
未払法人税等	91	212
契約負債	1,030	595
賞与引当金	370	383
保証工事引当金	69	127
受注工事損失引当金	3	50
リース債務	222	229
資産除去債務	—	29
その他	1,002	1,005
流動負債合計	10,395	12,025
固定負債		
長期借入金	3,660	2,432
リース債務	575	356
繰延税金負債	1,084	1,389
退職給付に係る負債	1,661	1,784
資産除去債務	311	294
その他	2	4
固定負債合計	7,296	6,261
負債合計	17,691	18,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,603	2,628
資本剰余金	22	46
利益剰余金	3,506	3,798
自己株式	△9	△9
株主資本合計	6,122	6,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,619	2,269
繰延ヘッジ損益	1	12
為替換算調整勘定	60	79
退職給付に係る調整累計額	130	75
その他の包括利益累計額合計	1,812	2,437
新株予約権	75	59
純資産合計	8,010	8,961
負債純資産合計	25,702	27,249

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	20,145	23,352
売上原価	15,244	18,031
売上総利益	4,900	5,321
販売費及び一般管理費	4,805	4,812
営業利益	95	509
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	364	197
その他	82	39
営業外収益合計	448	240
営業外費用		
支払利息	113	96
その他	35	17
営業外費用合計	149	114
経常利益	395	636
特別利益		
投資有価証券売却益	458	155
固定資産売却益	7	1
特別利益合計	465	157
特別損失		
減損損失	394	18
特別損失合計	394	18
税金等調整前当期純利益	466	775
法人税、住民税及び事業税	143	273
法人税等調整額	△102	42
法人税等合計	41	315
当期純利益	425	459
親会社株主に帰属する当期純利益	425	459

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	425	459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△305	650
繰延ヘッジ損益	△10	10
為替換算調整勘定	21	18
退職給付に係る調整額	141	△55
その他の包括利益合計	△153	624
包括利益	272	1,083
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	272	1,083
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,581	—	3,246	△9	5,818
当期変動額					
剰余金の配当			△165		△165
新株の発行 (新株予約権の行使)	5	5			11
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	16	16			32
親会社株主に帰属する 当期純利益			425		425
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	22	22	260	△0	304
当期末残高	2,603	22	3,506	△9	6,122

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,925	12	39	△11	1,965	86	7,871
当期変動額							
剰余金の配当							△165
新株の発行 (新株予約権の行使)						△11	0
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)							32
親会社株主に帰属する 当期純利益							425
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△305	△10	21	141	△153		△153
当期変動額合計	△305	△10	21	141	△153	△11	139
当期末残高	1,619	1	60	130	1,812	75	8,010

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,603	22	3,506	△9	6,122
当期変動額					
剰余金の配当			△167		△167
新株の発行 (新株予約権の行使)	7	7			14
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	17	17			34
親会社株主に帰属する 当期純利益			459		459
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	24	24	292	△0	341
当期末残高	2,628	46	3,798	△9	6,464

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,619	1	60	130	1,812	75	8,010
当期変動額							
剰余金の配当							△167
新株の発行 (新株予約権の行使)						△15	△0
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)							34
親会社株主に帰属する 当期純利益							459
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	650	10	18	△55	624		624
当期変動額合計	650	10	18	△55	624	△15	951
当期末残高	2,269	12	79	75	2,437	59	8,961

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	466	775
減価償却費	682	735
減損損失	394	18
のれん償却額	120	89
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△164	122
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	12
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	△19	57
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	3	46
受取利息及び受取配当金	△366	△200
支払利息	113	96
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△458	△155
売上債権の増減額 (△は増加)	△769	△613
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,010	△56
前渡金の増減額 (△は増加)	166	△37
仕入債務の増減額 (△は減少)	386	800
契約負債の増減額 (△は減少)	554	△445
未収消費税等の増減額 (△は増加)	59	181
その他	△121	△205
小計	23	1,214
利息及び配当金の受取額	366	200
利息の支払額	△114	△97
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△810	293
営業活動によるキャッシュ・フロー	△534	1,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△267	△60
定期預金の払戻による収入	267	60
有形固定資産の取得による支出	△1,032	△637
有形固定資産の売却による収入	98	4
無形固定資産の取得による支出	△95	△262
投資有価証券の取得による支出	△18	△18
投資有価証券の売却による収入	573	179
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△295	—
その他	△162	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△933	△804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,300	1,400
長期借入れによる収入	1,200	940
長期借入金の返済による支出	△2,627	△2,532
配当金の支払額	△165	△167
リース債務の返済による支出	△304	△223
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△597	△583
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,046	237
現金及び現金同等物の期首残高	3,376	1,329
現金及び現金同等物の期末残高	1,329	1,566

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(資本金及び資本準備金の額の減少)

当社は、2024年3月29日開催の取締役会において、2024年6月25日開催予定の第13期定時株主総会に、下記のとおり、資本金及び資本準備金の額の減少について付議することを決議しております。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

今回の資本金及び資本準備金の額の減少は、現在の事業規模に応じた適切な税制の適用を通じて財務内容の健全性を維持し、今後の資本政策の柔軟性及び機動性の確保を目的として行うものです。

具体的には、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、減少する資本金及び資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えるものです。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本金の額

当社の資本金の額を2,628,367,502円から2,568,367,502円減少して60,000,000円といたします。

(2) 減資の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、会社法第447条第1項の規定に基づき、減少する資本金の額全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本準備金の額

当社の資本準備金の額を1,200,920,355円から1,185,920,355円減少して15,000,000円といたします。

(2) 減資の方法

会社法第448条第1項に基づき、減少する資本準備金の額全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

4. 資本金及び資本準備金の額の減少の日程

- | | |
|-----------------|-----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2024年3月29日 |
| (2) 定時株主総会決議日 | 2024年6月25日 (予定) |
| (3) 債権者異議申述公告日 | 2024年6月28日 (予定) |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 2024年7月29日 (予定) |
| (5) 減資の効力発生日 | 2024年8月1日 (予定) |

5. 今後の見通し

本件は、「純資産の部」における勘定科目内の振替処理であるため、当社の純資産額に変動はなく、当社の支払能力や業績に影響を与えるものではありません。

なお、上記内容につきましては、2024年6月25日開催予定の第13期定時株主総会において、承認可決されることを条件としております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、持株会社である当社の下に並列的に配置された事業会社の事業を「製造業向け」、「建設業向け」、「レジャー」3つの事業グループに分類し、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっています。

当社グループの報告セグメントは、「製造業向け」、「建設業向け」、「レジャー」の3つとしており、それらに属する製品・サービス別により識別されています。

「製造業向け」は、ショットブラストマシンの製造及び保守点検、各種産業機械部品の製造及び組立、農機及び特装自動車用部品の製造及び組立、化粧品及び医薬品製造用の乳化装置及び攪拌機の製造、純水装置及び排水処理装置の製造、各種タンクの設計及び施工、環境衛生装置の製造及び保守点検、医療廃棄物処理装置の製造を行っています。

「建設業向け」は、機械式駐車装置の製造及び保守点検、建設工事用エレベーターの製造及びレンタル、空調衛生給排水設備の設計及び施工、電気機械器具製造及び電気工事を行っています。

「レジャー」は、遊園地遊戯機械設備の製造、遊園地運営及び遊園地施設の運営管理の受託を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	製造業向け	建設業向け	レジャー			
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	8,436	4,716	2,762	15,915	—	15,915
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	267	2,803	1,159	4,230	—	4,230
顧客との契約から生じる収益	8,704	7,520	3,921	20,145	—	20,145
外部顧客への売上高	8,704	7,520	3,921	20,145	—	20,145
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1	—	1	△1	—
計	8,704	7,521	3,921	20,146	△1	20,145
セグメント利益	574	92	849	1,516	△1,421	95
セグメント資産	11,415	9,250	1,909	22,576	3,126	25,702
その他の項目						
減価償却費	423	149	61	633	48	682
のれんの償却額	—	120	—	120	—	120
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	777	385	36	1,198	51	1,250

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,421百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,439百万円、貸倒引当金の調整額1百万円及びセグメント間取引消去16百万円であります。

セグメント資産の調整額3,126百万円は、全社資産5,100百万円及び連結調整△1,974百万円であります。

減価償却費の調整額48百万円は、全社資産に係る減価償却費48百万円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額51百万円は、全社資産の設備投資8百万円及びソフトウェア43百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	製造業向け	建設業向け	レジャー			
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	9,551	6,372	2,569	18,493	—	18,493
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	519	3,458	881	4,859	—	4,859
顧客との契約から生じる収益	10,071	9,830	3,450	23,352	—	23,352
外部顧客への売上高	10,071	9,830	3,450	23,352	—	23,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,071	9,830	3,450	23,352	—	23,352
セグメント利益	982	488	467	1,938	△1,428	509
セグメント資産	11,213	9,528	2,040	22,782	4,466	27,249
その他の項目						
減価償却費	417	198	60	676	58	735
のれんの償却額	—	89	—	89	—	89
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	112	340	125	579	196	776

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,428百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,446百万円、貸倒引当金の調整額0百万円及びセグメント間取引消去17百万円であります。

セグメント資産の調整額4,466百万円は、全社資産5,482百万円及び連結調整△1,016百万円であります。

減価償却費の調整額58百万円は、全社資産に係る減価償却費58百万円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額196百万円は、全社資産の設備投資11百万円及びソフトウェア185百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	237円40銭	263円62銭
1株当たり当期純利益	12円77銭	13円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12円60銭	13円51銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益又の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	425	459
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	425	459
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,324	33,639
潜在株式調整後1株当たり純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	451	363
(うち新株予約権)(千株)	(451)	(363)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の内容	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,010	8,961
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	75	59
(うち新株予約権)(百万円)	(75)	(59)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(—)	(—)
普通株式に係る純資産額(百万円)	7,935	8,901
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	33,426	33,767

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は2024年3月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条第1項の規定に基づき、以下のとおり、自己株式取得に係る事項を決議し、取得しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元と資本効率の向上を図ることを目的としております。

2. 自己株式取得に係る事項の内容

- | | |
|---------------|------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 1,000,000株(上限) |
| (3) 株式取得価額の総額 | 150,000,000円(上限) |
| (4) 自己株式取得の期間 | 2024年4月1日～2025年3月31日 |
| (5) 取得方法 | 自己株式取得に係る取引一任勘定取引契約に基づく市場買付け |

3. 自己株式取得の状況

- | | |
|---------------|------------------------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 724,200株 |
| (3) 株式取得価額の総額 | 149,990,500円 |
| (4) 自己株式の取得期間 | 2024年4月1日～2024年4月2日 |
| (5) 取得方法 | 自己株式取得に係る取引一任勘定取引契約に基づく市場買付け |